
特定健康診査・特定保健指導 実施率等向上に関する好事例集

～奈良県内市町村の取組事例～

平成29年3月



平成28年度 共同保健事業等検討会
(奈良県市町村国保)

目次

1	はじめに	1
2	県内市町村の好事例集	
	【概要】	2
	(1) 天理市	4
	(2) 桜井市	11
	(3) 御所市	15
	(4) 葛城市	20
	(5) 平群町	24
	(6) 安堵町	29
	(7) 三宅町	34
	(8) 明日香村	39
	(9) 下北山村	43
	～参考資料～	
3	特定健診・特定保健指導経年推移	
	(1) 特定健診実施率の推移	48
	(2) 特定保健指導実施率の推移	49
4	特定健診・特定保健指導に関する調査結果	
	(1) 特定健診・特定保健指導に関する調査表	50
	(2) 調査結果の概要	56
	(3) 調査結果一覧表	60
5	健診マップ	68
6	巻末付録	
	ソーシャルマーケティングの視点を取り入れた効果的な啓発方法 (平成27年度市町村共同保健事業研修会の取組から)	79
	共同保健事業等検討会設置要領	88
	平成28年度 共同保健事業等検討会メンバー	89

1

はじめに

平成20年4月1日に、高齢者の医療の確保に関する法律及び特定健康診査（以下「特定健診」という。）及び特定保健指導の実施に関する基準が施行されたことに伴い、生活習慣病予防のための特定健診及び特定保健指導の実施が、保険者に対し義務付けられました。さらに、平成25年度からは「21世紀における第二次国民健康づくり運動（健康日本21（第二次）」が適用され、健康づくりや疾病予防の更なる推進を図ることとされました。

奈良県においても、なら健康長寿基本計画に基づき、健康寿命の延長に係る指標の一つに特定健診実施率（特定健診対象者のうち特定健診を受診した者の割合）、特定保健指導実施率（特定保健指導対象者のうち特定保健指導を終了した者の割合）を設定し、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化の予防により、効果的な健康づくりの推進を目標としています。また、医療費の適正化に向けた対策を行い、国民健康保険事業の運営の安定化を図ることが喫緊の課題となっています。

しかしながら、本県の市町村国保の平成26年度特定健診実施率は29.5%（全国40位）、特定保健指導実施率は14.4%（全国43位）と低い状況にあります。

今回、市町村保険者による共同保健事業等検討会において、特定健診・特定保健指導実施率の向上に成果を上げている市町村の好事例集を作成しました。検討会メンバーによるヒアリングで紹介ポイントを抽出し、事例提供いただいた市町村による作成と、まさに市町村が共同して作り上げたものです。

身近な市町村の具体的取組を知り、保険者がその支援の中心となって、加入者の特性を踏まえた効果的かつ効率的な保健事業を展開する参考となることを願います。

本事例集は実施率の向上のみでなく、その先にある生活習慣の改善に継続的に取り組まれ、支援されている様子がわかります。こうしたことが、個々の加入者の生涯にわたる生活の質の維持及び向上に大きく影響し、ひいては、医療費全体の適正化にも資するものと考えます。

この事例集が現場で努力されている方々の参考となり、生活習慣病対策の充実が図られることを期待します。

2

県内市町村の好事例集

【概要】

(1) 好事例選定市町村について

市町村保険者による共同保健事業等検討会において、下記理由（特定健診・特定保健指導実施率、また実施率等向上の取組項目数（奈良県調査）等）を参考に事例選定を行い、協力を得られた9市町村を選定した。

- 平成26年度特定健診実施率が市部・町部・村部においてトップ（御所市・平群町・下北山村）。
- 平成26年度特定保健指導実施率が市部・町部・村部においてトップ（御所市・安堵町・下北山村）。
- 平成26年度特定健診実施率が町部において上位2位（三宅町）。
- 平成26年度特定保健指導実施率が市部において上位2位（天理市）。
- 平成24～26年度特定健診実施率の伸び率が市部において上位3位以内（桜井市・御所市・葛城市）。
- 平成27・28年度の実施率等向上に関する取組項目数（奈良県調査）が村部で上位2位と多く、特定健診、特定保健指導とも制度開始以降常に奈良県平均を上回る（明日香村）。

(2) 実施率等向上に効果のあった取組

	特定健診								特定保健指導						
	周知方法の工夫	未受診者個人への勧奨	関係団体との協力	他健（検）診と協同	医療機関との連携	インセンティブ付与	他健診結果受領の工夫	階層化等分析	利用勧奨（訪問・電話）	集団健診時からの健康相談	ポピュレーションアプローチとの連携	事業委託における工夫	インセンティブ付与	（メッセージ挿入・体験紹介）個人への働きかけ	調整交付金による財源確保
天理市	○	○	○	○		○	○	○				○			
桜井市	○	○		○		○	○	○	○	○				○	○
御所市	○	○				○		○	○	○	○	○		○	○
葛城市	○	○	○	○		○	○	○	○	○				○	
平群町	○	○	○	○	○	○		○	○			○	○	○	○
安堵町	○	○		○				○	○	○				○	
三宅町	○	○			○			○		○					
明日香村	○	○						○	○	○		○			
下北山村	○	○	○	○	○				○		○		○	○	
該当数	9	9	4	6	3	5	6	6	8	5	7	2	3	6	3

(3) 事例の分析と考察

【特定健診実施率等向上の取組について】

- ソーシャルマーケティングの手法を活用した案内通知の工夫及び未受診者個人への再勧奨は全事例で実施されている。
- 好事例選定市町村では、未受診者勧奨や受診案内周知の工夫は大前提であり、健診受診状況や医療費分析に基づき、特定健診のみでなく若年層や他検診等の協同体制に取り組んでいることがうかがえる。
- 医療機関との連携をあげた事例は3事例と少なく、今後、医療情報提供や特定健診受診勧奨について医療機関の協力や連携につなげていく施策展開が必要。

【特定保健指導実施率等向上の取組について】

- 特定保健指導は未利用者への訪問が8事例あり、顔の見える関係性を重視している。
- 特定保健指導にとらわれずポピュレーションアプローチとの連携は7事例で健康教室への参加勧奨等、地域の健康づくりの重要性を意識した活動が図られている。
- 個人メッセージや、体験談の広報紹介が6事例あり、オーダーメイドされた保健指導の紹介により対象者が具体的にメリットを感じることで波及効果が考えられる。
- 特定保健指導を委託している2事例では、行政によるモニタリング、企画評価の重要性について紹介されており、今後外部委託における施策展開の参考となると考える。
- 市・郡部において受診率のトップである御所市、平群町では県調整交付金による人件費確保や保健事業の実施成果を上げており、有効活用されていると考える。